

定量評価						
指標1	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
研修開催日数	目標	日	84	95	95	95
	実績	日	81	88		
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	61,883	86,840	88,743		
単位当たり経費	千円/単位	764	987	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率	%		129.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
研修受講者数(人事課実施分)	目標	人	1,684	1,880	1,880	1,880
	実績	人	1,700	2,121		
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	61,883	86,840	88,743		
単位当たり経費	千円/単位	36	41	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率	%		112.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価		
過年度の実施内容		
<p>人材育成基本方針に掲げた人材像の実現に向けて、政策形成能力、マネジメント能力の向上、自立型人材の育成に重点を置いた人材の育成・開発に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策課題研究研修、管理監督者研修の充実 人材育成ニーズ調査結果の分析及び人材育成基本方針の見直し キャリアデザイン研修の試行 国、県への実務派遣の拡大並びに公募による職員選考の実施 等 		
事前評価	必要性	<p>(分析・理由)</p> <p>行政の広域化に伴い、職員には、多様な市民ニーズに応える資質の向上が求められている。また政令指定都市移行に伴い、今後は、戦略的な政策形成から地域の課題まで、幅広い分野に主体的に取り組む人材が必要になる。行政を取り巻くこのような環境変化に対応する職員の育成が急務となっている。</p>
	行政関与の妥当性	<p>(分析・理由)</p> <p>地方公務員法39条により、市は研修の基本的方針を定めるとともに、職員に研修を受ける機会を提供することとされている。新たな組織体制のもとで、職員がその役割を自覚し能力を發揮していくには、個々の能力開発の機会や具体的な行動変革を促す仕組みを再構築し、市自らが組織や制度の活性化を進めていく必要がある。</p>
事後評価	有効性	<p>(分析・理由)</p> <p>職員研修は、課題解決に必要な能力習得の動機付けに有効であるが、その成果を業務に生かせるようになるには時間を要するため、効果の検証が難しい側面がある。意識啓発の機会として研修を段階的、継続的に実施し、受講後の状況を後追い調査するなど、中長期的な視点に立って職場のOJTや自己研鑽を通じた人材育成を目指すことが大切である。</p>
	効率性	<p>(分析・理由)</p> <p>職員研修は、その目的・内容によって研修に要する期間や受講可能人数も様々である。また国等の実務派遣は、長期の派遣旅費を要するため、1人当たりの経費も多額になる。このように多様な研修形態があることから、一概に単位あたり経費で評価することは困難である。</p>
今後の事業展開		
規模	<p>拡大・充実</p> <p>現状のまま継続</p> <p>縮小</p> <p>廃止</p>	<p>(分析・理由)</p> <p>職員自らが将来の目的意識を持って主体的に能力開発に取り組む仕組みを取り入れるとともに、新市のビジョンや事業戦略を実現する人材を育成する研修体系を構築する。</p> <p>また職場ごとのニーズに応じた研修への支援の拡充など、新たな組織の特性に応じた職場の活性化を図る。</p>
具体的な改善内容・事業の方向性等		
<p>本市の職員研修は現在、人材育成基本方針に基づいて、市が直接企画運営し、必要に応じて一部外部委託している。一方、近年、都道府県研修所等大規模な研修事業において、通年で研修の企画運営を包括委託する事例が見られる。</p> <p>(問題意識) 研修の包括委託は、都道府県研修所のように、大規模な研修事業、あるいは施設管理を含めた業務など、委託によって人件費などのコスト削減が図られるケースが想定される。本市のように、研修委託の規模が小さく(H20予算 11,672千円)、かつその企画運営に係る人工数が少ない(0.5人工)場合は、包括委託してもコスト削減につながらず、効果は見込めない。また現在の個別委託は、個々に優れた研修ノウハウを選択できる利点があるが、包括委託ではそのメリットが失われる可能性があり、研修効果が下がる可能性が高い。</p> <p>(想定結果) 市の実施が適当なもの</p>		
<p>(備考) 事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> 高林一文議員(政令市後の組織と職員意識について 19年6月議会) 田口章議員(人材育成について 19年9月議会) 樋詰靖範議員(市職員のモチベーションについて 19年11月議会) 内田幸博議員(組織の立場の違いの意識改革について 19年11月議会) 山口祐子議員(外部委託と人事管理は整合しているか 20年2月議会) 		

研修体系

